

9月議会報告

くらし、平和、文化の守り手はだれか 決算議会で浮き彫りに

市民とともに物価高対策、補聴器助成、学校給食無償化
初代門司駅遺構、空港の軍事利用反対の運動広げる

武内市政発足後初めての決算審議を通じ、くらしでも平和でも、文化財保護の問題でも、市民の願いの守り手は誰なのかが、くっきりと浮かび上がってきました。

日本共産党市議団は、市民に重くのしかかっている介護保険料の負担増を押し付ける決算は認められないと反対を表明。下水道料金の引き下げなどで「市民のくらしを守れ」と提言するとともに、

切実な学校給食無償化や、補聴器購入助成を求める市民の声を代弁してきました。初代門司駅遺構では、専門家との協議を強く求める決議を提出しました。大規模な「日米共同統合演習」については、政府に中止を求めるよう市に緊急申し入れを行いました。一方、自民、公明、ハートフル、維新はいずれも市長提案に賛成し、市民の声に背を向けました。

党市議団が緊急申し入れ

防衛省が文書回答 地域住民、民間機への影響認める

10月8日、日本共産党市議団は「日米共同統合演習」（キーンソード25）の中止を政府に要請するよう求め、武内市長への緊急申し入れを行いました。

この演習は今回で17回目。北海道から沖縄県まで12カ所の民間空港・20港湾を使用する過去最大規模の演習で、自衛隊、米軍合わせ4万5000人、艦艇40隻、航空機370機が参加しました。

市議団は演習中止と併せ、今年4月、北九州空港を平時から軍事利用できる「特定利用空港」についても、市として政府に撤回を求めるよう要請しました。

防衛省が 田村貴昭衆院議員の質問への回答



共産党市議団全員で申し入れ

文書で「地域住民の生活への影響」「民間航空機の定期運航への影響」が最小限となるよう努めるとしています。訓練による影響が出ることを事実上、認めたもので重大です。

公益通報者の窓口設置を

また、違法・不正な行為を報道機関などに通報する公益通報者を守る第三者機関の窓口設置を申し入れました。

学校給食無償化 2万2675筆



実現に向けて
市議会に
署名提出



補聴器購入助成 1万632筆

「学校給食の無償化をめざす会」と「高齢者補聴器購入助成制度の創設を求める会」は9月26日、それぞれ2万2675筆の請願署名と、1万632筆の陳情署名を添えて、市議会事務局に提出しました。給食無償化の紹介議員になったのは日本共産党の8人の市議と、一人会派の議員2人の計10人。他会派の議員は紹介議員になりませんでした。

提出された署名は入学式の学校門前や、地域、商店街、駅頭などで訴え、集められたものです。会代表らは、「暑い夏の日も街頭に立って集めてきた。市として子どもたちの給食を支えてほしい」「認知症対策はじめ高齢化が進む北九州市にとって、補聴器助成は喫緊の課題」と、実現を強く求めました。

補聴器購入の助成について、委員会での審査で質問したのは日本共産党と無所属の議員のみで、その他の会派の議員は一言も発言しませんでした。

市政懇談会



9月議会開会を前にした9月8日、市民の声に耳を傾け、市政に届けるための市議団主催の「市政懇談会」に約70人が参加しました。山内議員が市政の現状・問題点を報告。参加者から「半導体企業が進出する予定の若松で、PFAS（ピーファス）など化学物質による汚染が心配。市としての対応はどうか」「ユネスコの諮問機関・イコモスからヘリテージアラートも出された。初代門司駅遺構の破壊をくい止められないのか」「自衛隊の敷地内で、地域の祭り開催はおかしいのでは」など多くの質問や意見が出されました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース 2024.10.30

No. 588

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団ホームページ⇒



「キーンソード25」の中止を

日米共同統合演習

本会議論戦

9月議会では荒川徹議員が会派質疑に、山内涼成、大石正信、永井佑の3議員が一般質問に立ちました。藤沢かよ議員は決算特別委員会委員長をつとめました。



藤沢かよ議員

物価高騰、気候危機対策

物価高騰対策として市の財源を使って、大口契約者を除く下水道使用料の一定期間の免除や、恒久的な指定ゴミ袋の無料化などを提案。



荒川徹議員

気候危機打開では、CO2の最大の発生元である産業界に対して、実効ある協定を締結するよう迫りました。マイナ保険証について「利用している国民が非常に少ない」事実を指摘し、現行保険証の発行存続について、国に要請すべきと要求しました。

北九州空港の特定利用空港選定

北九州空港の特定利用空港「選定」によって、平素から自衛隊、海上保安庁が同空港を利用でき、米軍利用も可能で有事の際には攻撃対象にもなる、と指摘。防衛省交渉では、“法的根拠がないから、（選定は）所在自治体の理解を前提にしている”としましたが、市は“国管理空港であるから、選定について合意する立場にない”と答弁。その矛盾を指摘しても「国の専管事項であるから、国に意見を言う立場にない」と答えるなど、無責任な市の姿勢が浮き彫りになりました。



大石正信議員

初代門司駅遺構、半導体企業

初代門司駅遺構をめぐる、専門的権威を持つイコモスの評価を無視し、遺構破壊に突き進んできたこと、3年連続でヘリテージアクトが日本に出されたことに触れ、開発優先の文化財保護行政を厳しく批判しました。



山内涼成議員

世界的な半導体企業の若松進出問題では、熊本・菊陽町での現地調査をもとに、交通渋滞、水質検査、地価高騰などの対策について、早急に検討するよう求めました。

学校給食無償化、エアコン設置

岸田首相の「自治体による無償化を妨げない」との答弁後、学校給食無償化が全国に広がり、4割の自治体の実現していると指摘。経済波及効果の数値も示し、学校給食無償化の決断を迫りました。



永井佑議員

市総合体育館の空調設備を全国の自治体が視察していることに触れ、この設備の設置の研究・検討を要求。生活保護世帯、低所得者層へのエアコン設置について、奈良県生駒市では熱中症対策としても必需品とし、10万円を上限に給付事業を行っていることを紹介、エアコン設置の支給制度創設を求めました。

半導体企業誘致 地域はどう変わった？

市議団 半導体企業進出の熊本県菊陽町を視察

北九州市・若松区への半導体企業の誘致を受け、党市議団は9月11日、台湾の大手半導体企業の進出で揺れる熊本県菊陽町などを視察し、住民などから聞き取りをしました。

早朝7時には、工業団地につながるすべての道路に車の列が数キロにわたって渋滞。東京都心か？と思わせる車列です。通学路となっていることもあり、子どもたちの安全を見守る大人からも「車が多くて事故が心配」との声も聞かれました。

地元の共産党議員、市民団体などの懇談では、「地価も高騰。家賃が2倍以上に跳ね上がり、移転した病院もある」「農地価格は高騰し、“農業、酪農を続けられるのか不安”などの声も出ている」などの実態が紹介されました。

最大の心配は水問題。「熊本地域は暮らしの水が100%地下水で賄われている。この『宝の水』が汚染されないか、非常に不安。開発の規制とともに、企業の責任を明確にし、健康調査や地下水を汚染から守るための抜本的な規制措置を自治体として行うべきだ」



▲大渋滞する工場近くの道路

▲半導体工場を視察した市議団メンバー

工場へのバスを待つ従業員で長蛇の列ができる▶

との声が出されました。

市議団はこの調査などをもとに、半導体企業が進出する自治体の実態を調べ、徹底的な地下水汚染調査・対策をはじめ、交通渋滞、地価高騰対策などを求めていきます。

初代門司駅遺構守れ 自民、公明、ハートフルそろって反対 各党の姿勢鮮明に

9月議会最終日の10月8日、日本共産党の高橋都市議は4本の意見書と1本の決議を提案しました。ハートフル北九州との共同提出となった「国主導による有機フッ素化合物対策の早期実施を求める意見書」は全会一致で可決。共産党提出の「門司港地域での複合公共施設の工事をいったん中断し、学識経験者との協議を求める決議」は、自民、公明、ハートフル北九州がそろって反対、否決されました。



意見書の提案理由を説明する高橋議員

日本共産党市議団が提出した 9月議会意見書・決議 賛否結果	党派名	自民党	公明党	北九州ハートフル	日本共産党	変革と未来	日本維新の会	井上しんご	村上さとし	若松を愛する会	結果
	人数	16人	13人	11人	8人	3人	3人	1人	1人	1人	
危険な敦賀原発2号機を直ちに廃止することを求める意見書	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決
暮らしを壊す際限のない軍拡予算に歯止めをかけることを求める意見書	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決
米不足と価格高騰に対する緊急対策を求める意見書	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決
門司港地域での複合公共施設の工事を一旦中断し学識経験者との協議を求める決議	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	否決



全ての意見書に対する賛否はこちらから

9月議会最終日、日本共産党の出口成信議員が反対討論を行いました。予算を市議会が議決する前に新ビジョン策定事業への参加企業を募集するなど、市の議会軽視の姿勢を厳しく批判。莫大な事業費を投入する「下関北九州道路」について事業中止を求めました。



反対討論をおこなう出口議員

「国の専管事項」としての北九州の特定利用空港（軍事利用）を市が受け入れたことの撤回を求めました。最後に、初代門司駅遺構について、学術研究団体による共同の要望やイコモスが発表したヘリテージアクトを踏まえ、遺構破壊に突き進む北九州市の文化財保護行政を「根本から見直すべき」と

出口議員が反対討論 議会軽視の姿勢厳しく批判！

決算特別委で伊藤議員 ‘マイナ保険証は任意、



伊藤淳一議員は9月26日の決算特別委員会で、「マイナ保険証がないと、医療機関を受診できなくなる」などの不安が広がっていることを指摘。市民の不安解消のため、マイナンバーカードを作るかどうかは任意であること、マイナ保険証がなくても今まで通り保険診療を受けることができることなどを周知徹底するよう求めました。

ハートフル北九州との共同提出となった「国主導による有機フッ素化合物 (PFAS) 対策の早期実施を求める意見書」は全会一致で可決されました。